

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び事業効果】

(単位:円)

No.	事業名	事業内容 ※ 実施計画書中 「事業の概要」 から転記	計画額	実績額	交付金充当額	事業始期	事業終期	経済対策との関係	効果検証結果
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (重点交付金低所得世帯支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 180世帯×70千円 事務費 154千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (180世帯)	12,754,000	11,801,373	11,796,000	R5.12.28	R6.2.29	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
2	住民税均等割世帯等臨時特別給付金 (重点交付金低所得世帯支援枠分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割世帯 42世帯×100千円 事務費 28千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税均等割世帯 (42世帯)	4,228,000	4,120,996	4,120,996	R6.2.1	R6.3.31	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
3	低所得者子育て世帯生活支援特別給付金(低所得の子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び均等割世帯の子育て世帯 41世帯×50千円 事務費 13千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割世帯の子育て世帯 (41世帯)	2,063,000	2,059,846	2,059,846	R5.12.28	R6.3.31	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
4	重点支援商品券交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、商品券を村民に支給することで、村民の生活や経済活動を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②商品券印刷費、郵送料、給付費 ③商品券等印刷代 500,000円 商品券郵送料 300,000円 商品券給付費 5,000円×1,243人=6,215,000円 合計 7,015,000千円 ④基準日において村の住民基本台帳に登録されている者	7,015,000	6,718,540	5,963,920	R5.12.28	R6..11.15	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
5	簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計操出補助	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、簡易水道・農業集落排水料金を減免し、村民の生活や経済活動を支援する。 ②簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の上下水道基本料金及び量水器(メーター)使用料の減免に係る経費 ③水道基本料金 560,000円×3ヶ月=1,680,000円 農業集基本料 520,000円×3ヶ月=1,560,000円 量水器(メーター)使用料 95,000円×3ヶ月=285,000円 合計 3,525,000円 ④公共施設を除く村内の上下水道使用者 478人	3,525,000	3,414,080	3,414,080	R5.7.1	R6.2.27	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
			29,585,000	28,114,835	27,354,842				